

10月18日は「統計の日」

政府は、昨年、統計の重要性に対する国民一般の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を推進するため、毎年10月18日を『統計の日』に制定いたしました。

本年は、この『統計の日』に栃木県藤原町において第25回全国統計大会が盛大に開催されます。

統 計 茨 城 10月号 目 次

1 統計論壇	1	8 運 輸	15
2 昭和48年茨城県消費実態調査結果から	2	9 家 計	16
3 選挙報道と世論調査	4	10 物 価	18
4 指 標		11 交 通 事 故	19
1 主要経済指標	6	12 火 災	19
2 人 口	8	5 統計課アラカルト	20
3 労 働	10	6 行政資料案内	22
4 農 業	12	統計ニュース	23
5 鉱 工 業	13		
6 金 融	14		
7 電 力	15		

10月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

統計の日を迎えて

総理府統計局長 川村 皓章

長い間、統計関係者の願いであった「統計の日」が10月18日と定められ、昨年からの実施の緒について、ちょうど1年……第2回の「統計の日」を迎えるにあたって、皆さんと一緒に改めて統計を取り巻く現状を考えてみたいと思います。

この1年で特筆されることは、皮肉なことに、何といっても異常な物価の高まり……狂乱物価といわれる事態を経験したことです。一部にトイレット・ペーパーなどの品不足が伝えられ、また中東戦争の余波による石油危機が忍びよってきた昨年の暮れ頃を思い出していただければ、皆さんの胸に不安と焦燥の想いが還ってくるにちがいありません。

その後の値上げについてもそうでした。一体全体いくら上がったのか、またどういう足どりで、どうなってゆくのか……現在も続いている物価問題の原点は、この辺にあるように思えます。

私どもの所管する消費者物価指数が異常なほど関心をもたれ、もっと早期に発表できぬかと催促され、また、その内容を構成する品物について色々と問われたのも、このような背景があったればこそと考えられます。

このことは、少し拡大していうと、統計についての期待が殊のほか増大したともいえそうですが、同時に正確無比なものをできるだけ早く……時々刻々にでもという要請に裏うちされています。現代は情報化社会であり、統計なり、情報なりに対する認識は高いのだといわれたり、また、真実性と迅速性は統計法でとくにうたわれていることだといわれても、このような要請は統計関係者にとっては、実に大変なことなのです。多くの調査員による実査の苦勞、調査客体の協力、調査票の取集から集計にいたる一連の作業努力、結果の分析と洞察……等々の総合した結果としてその答えがでるからなのです。

こんにちのような社会経済情勢にあっては、国・都道府県・市町村の行政はもとより企業の経営や個人の家計にいたるまでのあらゆる部門で、合理的で客観的な判断の基礎として正確で精密な統計結果と統計情報が必要とされることはありません。さらに、むしろ国民なり市民の定着したコンセンサスは、統計によって形づけられるともいえるかも知れません。

このようなことは、私ども統計関係者にとって喜ばしいことではありますが、同時に統計の有用性についての責任を負わされているともいい直すことができそうです。

一方、統計を作成する者の立場からみると、最近では調査実施上の困難さがきわだって大きくなってきております。これは日本だけの特殊事情でもありませんが、プライバシー意識の肥大があり、また、統計事実の提供に関しても、どのようなかたちの見返りがあるのかといったような要求も見受けられます。

私ども統計関係者としては、このような時期こそ統計の重要性について、国民ひとりひとりの理解に訴え、統計への認識を促す努力に徹する必要があるのではないかと考えます。

「統計の日」の制定について、『統計の重要性に対する国民のより一層の協力を推進するため「統計の日」を制定する。』とあります点を、改めてかみしめたいと思っております。

なお、総理府統計局においては、来年国勢調査と事業所統計調査の実施を予定しております。国勢調査は5年ごと、事業所統計調査は3年ごとの実施ですから、15年に一ぺんの大事業の年です。

こんどの国勢調査は、約1億1千万人の全国民を対象として行われるものであり、また、事業所統計調査は、すべての商店、工場など約6百万の事業所を対象として行われるもので、ともに国の2大基本調査です。両調査とも国、県、市町村の行財政においてきわめて重要な役割をはたすものでありますので、統計関係者はもとより県民の皆さんにおかれても、一層のご協力をお願いしたいと思います。

茨城県は、本年は国体開催の年にもあたっており、県下を挙げてご多忙のことと拝察します。

最後に茨城県の一層の発展と今後の皆さんのご活躍を心からお祈りいたします。

実収入の実質増加率は5.3%

—— 昭和48年茨城県消費実態調査の結果から ——

消費統計係

茨城県消費実態調査は、県内の消費者世帯(804世帯)について、9月1か月間の家計上の収入及び支出等を調査し、消費生活の実態を明らかにするために行われたものです。

昭和48年の調査結果を要約してみますと次のようになります。

1. 勤労者世帯の家計

◎ 収入

(1) 実収入

昭和48年9月の県内勤労者世帯(平均世帯人員3.79人、有業人員1.44人、世帯主平均年齢38.8歳)の実収入は、1世帯当たり140,095円となりました。これは前年同月の116,107円に対し、20.7%の増加となっています。

実収入について、過去5年の動きを対前年同月増加率で見ますと、43年の14.7%、44年の13.3%、45年の9.2%、46年の13.0%、47年の11.1%となっており、48年は例年に比べ、大幅な伸びを示しました。

しかし、9月の消費者物価指数(全国平均)も前年同月に比べ、14.6%と大幅に上昇したため、実収入の伸びを物価で調整した実質増加率は5.3%となり、45年の1.7%、46年の4.6%に次ぐ低い伸びにとどまりました。

(2) 勤め先収入

実収入の94.6%をしめた勤め先収入は、132,503円で前年同月の111,207円に比べ、19.1%の増加を示し、43年以降最高の伸びとなりました。

◎ 支出

(1) 消費支出

勤労者世帯の消費支出は、1世帯当たり101,804円となり、前年同月の93,470円に対して8.9%の増加となりました。

図1 勤労者世帯の收支

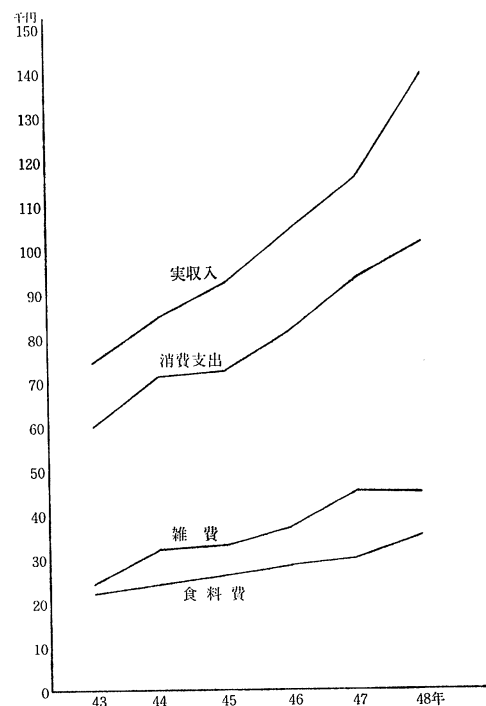


表1 実収入の推移(勤労者世帯) (単位:円)

区 分	43年	44年	45年	46年	47年	48年
実 収 入	74,718	84,672	92,469	104,460	116,107	140,095
対前年同期比(%)	114.7	113.3	109.2	113.0	111.1	120.7
同 実 質(%)	107.7	107.3	101.7	104.6	107.6	105.3
消費者物価指数上昇率(%)	6.5	5.6	7.4	8.0	3.3	14.6

この増加率は、45年の1.3%よりは高くなっていますが、43年の12.7%、44年の18.8%、46年の12.9%、47年の14.9%を下回る伸びにとどまっています。

また、実質増加率は、5.0%の減となり、43年以降では5.7%の減を示した45年に続いて2度目の実質減となりました。

◎ 家計収支のバランス

(1) 可処分所得

勤労者世帯の可処分所得は、1世帯当たり125,761円で、前年同月の104,030円に比べ20.9%の増加となりました。また、可処分所得から消費支出を差引いた黒字額は、23,957円となり、前年同月の10,560円に対し、126.9%と大幅に増加しました。

(2) 平均消費性向

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）をみてみますと、可処分所得の増加率より消費支出の増加率が下回ったため、平均消費性向は81.0%となって、前年同月の89.8%を大幅に下回りました。

これは、過去5年間の最低であった46年の85.6%をも下回っています。

2. 全世帯の家計

(1) 消費支出

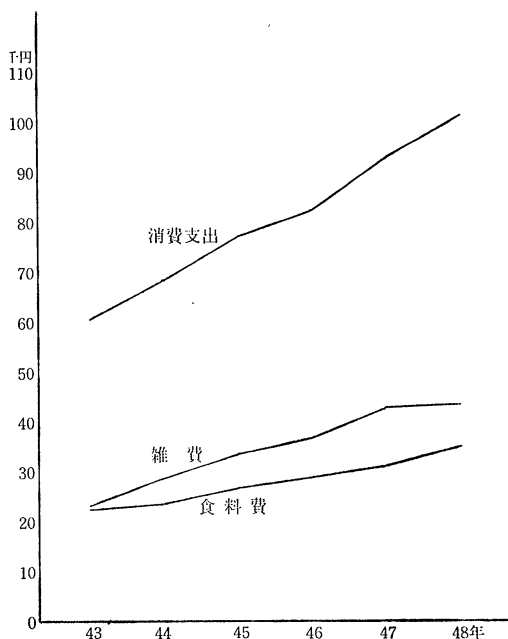
勤労者世帯と一般世帯（個人営業者など）をあわせた県内全世帯（平均世帯人員3.98人、有業人員1.65人、世帯主平均年齢42.1歳）の消費支出は、1世帯当たり102,476円となりました。これは前年同月の94,110円に対し、8.9%の増加となっています。

これは、46年の対前年同月増加率6.6%を上回っていますが、43年の16.0%、44年の12.1%、45年の12.7%、47年の12.8%の伸びを下回っています。

また、実質増加率は、5.0%の減となり、43年以降では1.3%の減を示した46年に続いて2度目の実質減となりました。

費目別の動向をみてみますと、食料費、光熱費及び被服費が前回の伸びを上回ったのに対し、住居費と雑費は前回の伸びを下回りました。

図 2 全世帯の消費支出



(2) 勤労者世帯と一般世帯の比較

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較してみると、勤労者世帯が101,804円、一般世帯が104,241円で一般世帯の方が2.4%高くなっています。

費目別にみてみますと、被服費と雑費は、ほぼ同じですが、住居費は勤労者世帯の方が高く、食料費光熱費は、一般世帯の方が高くなっています。

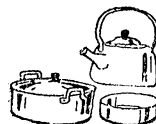
3. 全国平均との比較

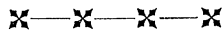
(1) 実収入

勤労者世帯の実収入を、全国平均=100（家計調査資料）と比べてみますと、104.5となり全国平均を上回りました。

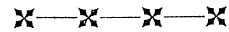
(2) 消費支出

消費支出を全国平均と比較しますと、勤労者世帯で92.9、全世帯で96.8となり、それぞれ全国平均を下回りました。





選挙報道と世論調査



茨城新聞編集局長 青 山 光 一

「七夕選挙、といわれたさきの参院通常選挙は保守優勢の見通しの中で行われたが、実際にフタをあけてみると意外にも自民党の惨敗という結果に終わった。

この見込み違いの原因についてはいろいろ指摘されているが、①国民の政治不信が予想以上に強かったこと、②73%を超える投票率が予測されず、しかもその投票率の上昇が自民党批判票として現われるだろうということを予知できなかった、③投票日直前になって企業ぐるみ選挙が告発され、金権選挙批判が急速に世論となって高まって来た一などの点が全くつかみきれなかったところに大きな原因があったと思うが、各新聞社の実施した世論調査にも大きな問題というか、責任の一半はあったような気がする。

参院選についての中央紙の情勢結果については6月下旬から朝日、読売、毎日、日経、サンケイの順で行われ、私のところの「いはらき」でも、共同通信社とタイアップして行った世論調査結果を全国区、地方区を含めて7月4、5日の両日掲載した。各紙の見出しをみると、まず今回の選挙の最大の焦点となっていた「保革逆転」について、A紙は「保革逆転 公算は少」B紙は「保革逆転 まず困難」C紙は「保革逆転 まずない」などのように各紙とも、保革逆転の可能性が全くないことをのべていた。

その見通しとしては誤りはなかったのであるが、各党別の見通しとなると、いろいろな批判が出た。共産、公明、民社の野党3党については全体の議席数が少ないため、各紙の推定にもたいした問題はなかったようだが自民、社会両党の結果はとて「及第点」はつけられないという。

まず社会党だが、「いはらき」が掲載した共同通信社が推定議席数25、他紙の場合も26～24のところに集中していた。だが実際に社会党が獲得した議席数は28であった。自民党にいたっては、かなり大きな見込み違いをしていた。各紙の見出しは似たりよったりで「横バイ」「現状維持」とし、A紙が75、推定幅が±5、B紙は72+5・-3、C紙は73±6、D紙は73+5・-3、そして共同通信社は73+4・-5というものだった。これは自民党の当選者62という結果からみると「横バイ」「現状維持」といった見出しは落第で、推定数字も改選数の70

以下を予想したところは一紙もなく、マイナス幅を計算してもC紙の67が一番低いが、62から比べると全く話にならない数字であった。

一方、茨城地方区はどうだったろうか。やはり全国区同様、各紙とも見通しを誤ったといえよう。各社とも世論調査の結果にもとづいて情勢を分析した結果、自民党公認A氏、諸派候補B氏、社会党候補C氏の順だった。

わが社でも今度の選挙で初めて地方区の世論調査を実施したわけだが、その結果でも、A、B、C氏の順だった。しかし結果は、C、B、A氏と逆な順位になってしまった。選挙情勢の分析の中で、序盤戦の世論調査ではA、B、C氏の順位だったが、この順位は当然、そうなるだろうとの分析が出来た。つまりA氏については過去の実績があり、支持者が固定的だし、B氏についてはムード的な要素を持っていた。C氏については前2回の落選があり、社会党の公認問題でじっくりいれない面があった、ということから面接調査をすれば、A氏の支持が高いのはわかる。だがその時点で、候補者を決めていないという有権者が30%もあった。実際の票にすれば40～45万票あるから、終盤になれば、その票のかんりの票がB氏に流れ、B、A、C氏の順ではなかろうかというひとつの推測が出たし、わたしたちは勿論のこと、選挙通の間でもその見方が常識的なものになっていた。それが終盤になっても世論調査の順位は変わらず、支持者を決めていない票もおかつ20数%をしめていたから、まずは順位も変わらないだろう。あるとすればA氏とB氏の入れ替えだけだろうとの自信？を持ったものである。そして、投票日当日の取材体制もそれにそった体制をしいた。ここで、前回（昭和46年）の選挙の時を思い出すのである。その時は自民党が改選2議席の独占をねらって公認候補を現職と新人の2人立て、社会党は議席を維持するということで今回当選したC氏を立て、両党とも背水の陣でし烈な選挙戦を展開した。わたくしのところでは世論調査を実施しなかったが、各中央紙の投票日直前の世論調査の結果は自民党現職、C氏、自民党新人の順だった。だが当選したのは自民党公認2人で、地方区では全国でただ1カ所、2議席独占をなした。結果はこの時も世論調査は当らなかつたのである。

あとで関係者の話も聞いてみると、新聞に報道された

調査結果をみて、自民党現職が、投票日直前の運動を弱めて、新人候補に運動の重点を切りかえ、うまく保守票を配分したというのである。これなどは世論調査の結果を逆に利用した例である。しかし、今回の世論調査の「はずれ」は前回に比べ、質的に違い世論調査の限界をしめしたものでなかろうか。

先日、関東7社の編集責任者会議でも、この参院選の結果について同じような問題が出た。各社とも今回の世論調査の結果が見事にはずれたようである。

世論調査、とくに選挙情勢の調査については、近年、各社ともますます力を入れる傾向にあるという。聞くとところによるとA、C紙は3万数千人、B紙にいたっては5万人を超える有権者を対象にして大規模な調査を行っているのである。

もう一度ここで、参院選前の政治情勢をみてみよう。新聞協会が発行している「新聞研究8月号」に参院選報道の特集が組んである。その中で東京新聞政治部次長・横井博行氏は参院選報道を「傷だらけの報道」といっているが、今回の各社の「傷だらけの報道」はまず結果的には政治情勢の分析、判断に甘さがあったようだ。

まず、自民党にとって不利な情勢としては

①40年代から、国政選挙では自民党の得票率は退潮を続け、今度の選挙でも組織力、集票力で新しく自民党の組織に加わるエネルギーはない

②物価高、貧困な農政、公害、福祉行政の貧しさなどから農村、主婦の間で、自民党の政治批判がきびしい

③内閣の支持率は20%を割り、地方自治体でも保守が敗れ、政治変動が確実にすすんでいる——などの材料があげられていた。しかも今回は43年に得た議席の多い方の改選だった。

一方野党側にしても材料といえは物価高批判ぐらいのもの。選挙中に企業ぐるみ選挙から金権選挙という自民党の自滅材料があったものの、「野党共闘」が保革逆転のポイントになったが、基本的には不発に終わったためその可能性が薄らぎ、世論調査の結果も、実際にフタをあけてみると、その予想が大幅にくるっただけである。

「内閣支持率の低下、物価高に対する主婦の不満、保革逆転を望む有権者の声など政治意識の変革を考えれば今回の選挙の結果はごくごく常識的なものであろう」という批判の声は当然出て来たが、それは逆に世論調査の分析の甘さとか、既成の地盤に対する過大評価——などの反省点として考えなければならない点であろう。

今にして思えば地方区だけに限ってみると、わたしたちが従前、選挙報道の取材でとって来た各候補の陣形、選挙関係者の話、人脈などから判断した分析の方が正しかった。それを世論調査の結果を重視して、選挙情勢を報道したのだが、選挙後、編集局内で『従前の取材だけ

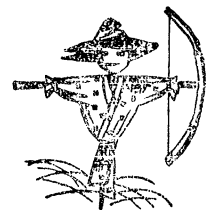
でやればドンピシャリと当たったのだが——』という話が出た。

いずれにしても今回の選挙は残念ながら『傷だらけの報道』になったわけだが、世論調査の結果にもとづいた新聞の選挙情勢が、逆に選挙情勢を変え、有権者の政治意識をひっぱって行くこともありうるということを考える時、果して世論調査にもとづいた情勢分析の報道が一体どれほど必要性があるのだろうか、との疑問も出てくる。

世論調査はかなりの統計学的手法を用いて行れるわけだが、調査時点と投票日には普通の場合2週間近くのズレがあり、調査時点ではまだ投票する人を決めていない人が3分の1程度いる。本来、投票は秘密であること、そして世論調査の結果によって政党、有権者とも複雑な反応をみせ、それが結果を変えて行く、——さきに茨城地方区で例をあげた——といったものがあって、ほかの世論調査と違って、選挙の世論調査には大きなカベがあるはずである。したがって世論調査の結果、各党の支持率、即ち得票総数などは全体の傾向として把握することは出来るが、個々の議員の当落についての判断は、大規模な調査によっても、なおかつ正確を期すことはなかなかむずかしいことだと思う。

世論調査は、選挙報道にあたって基礎的な資料を得るためにはそれなりの必要性はあるはずである。今まで述べて来たように、それはあくまでも絶対的なものではなく、参考資料として生かすべきものだと思う。

結果として集積された数字はいろいろな意味をもつ。そこに統計の必要性が生まれてくるはずであるが、その集積された数字を過信すると、今度のような選挙報道のようなことになる。選挙の世論調査のカベというものはあるにしても、この点をこれから十分、反省の材料にして行きたい。国体が終われば、すぐ県会議員の選挙である。来年は4月に知事選を含めた地方統一選挙があるが今回の参院選の体験、反省を十分生かしていかなくてはならないと思う。*選挙は水もの、とよくいわれることであるが、報道する場合にはそんなことは許されないことである。



主要経済指標

主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民支 収 尻	金融機関(銀行) (当月中増減)		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式
		実質預金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	取引高
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円
昭和46年	△28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,216	
47	△24,321	160,172	87,433	17,366	1,384	686,060	13,741	1,814	224,755	
48	△21,048	167,883	93,354	37,388	1,474	877,706	10,589	3,617	...	
48. 8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964	
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470	
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465	
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121	
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136	
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079	
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	11,611	
3	5,034	39,113	4,206	5,565	111	79,358	749	289	11,718	
4	17,676	4,087	2,159	2,005	135	97,484	1,182	553	16,439	
5	r5,771	10,949	△2,398	2,195	128	81,666	974	397	27,620	
6	△13,543	9,999	8,617	15,794	117	82,993	637	287	14,498	
7	3,371	8,150	6,326	△6,578	143	100,412	995	385	...	

全 国

年月	財政資金 対民支 収 尻	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
	億円	億円	億円	%	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,270,318	1,782	4,642
48	r36,512	686,748	718,533	7.186	100,991	420,614	5,454,428	1,536	6,078
48. 6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△ 2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△ 1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666
49. 1	16,272	672,711	721,013	8.307	82,787	30,979	479,698	119	514
2	325	675,033	725,349	8.724	84,526	32,709	464,629	122	592
3	△3,239	698,963	735,407	9.027	87,240	31,873	505,095	112	618
4	△6,363	698,406	734,568	9.150	88,787	35,786	572,290	157	885
5	△753	710,497	739,792	9.193	85,550	34,866	515,641	131	733

(注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就職件数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	104.1	115.3	106.9	48,434	65,020	23,055	昭和46年
19,567	133.9	175,097	4,972	106.7	133.7	110.7	45,716	84,408	24,299	47
25,490	160.4	303,547	6,690	110.3	157.6	124.2	42,443	135,000	24,734	48
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	48. 8
2,033	172.7	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	170.3	31,777	676	110.1	130.2	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	164.7	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	170.4	36,231	774	111.2	370.7	134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	r168.0	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	r178.2	26,874	471	109.3	131.3	148.5	3,828	8,891	2,341	2
2,497	r187.9	46,312	597	109.7	134.8	150.0	3,836	8,416	2,311	3
2,170	180.0	18,001	324	r111.5	140.9	153.9	3,994	8,048	1,952	4
2,465	171.1	29,172	485	111.1	162.4	152.8	3,808	6,830	1,891	5
2,264	...	29,000	481	110.9	316.1	154.3	3,288	5,853	1,788	6
3,426	158.8	4,023	6,146	1,669	7

資料：日本銀行水戸事務所 建設省計画局調査統計課 県職業安定課 県統計課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	*814,464	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	*955,644	25,272	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
201,386	*1,175,530	31,088	129.5	103.1	161.7	123.9	..	48
9,729		2,255	129.7	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	48. 6
19,646	272,034	3,239	129.8	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	7
10,568		2,120	131.6	12,129	24,503	103.6	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	132.7	14,437	26,336	103.2	128.3	128.6	132	9
10,277		2,634	135.1	13,969	25,038	103.1	130.3	129.1	147	10
19,184	343,240	2,755	136.1	13,655	23,823	103.8	135.2	130.4	139	11
14,061		5,314	133.6	14,380	24,003	103.6	398.7	135.1	80	12
12,680	p299,480	2,209	132.8	10,623	17,250	102.5	131.8	141.0	100	49. 1
12,914		2,135	133.0	9,499	15,295	102.1	129.1	145.8	106	2
12,144		2,930	130.8	9,599	15,068	102.5	138.1	146.8	107	3
16,669		2,628	r129.4	9,700	14,998	105.2	143.0	150.8	284	4
26,353	...	2,600	P1.8	9,768	14,729	105.3	159.7	151.2	202	5

資料：日本銀行統計局 総理府統計局 通商産業省 労働大臣官房統計調査部 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10. 1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	127,662	111,263	
46.10. 1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	
47.10. 1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	
48.10. 1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,333	42,569	17,298	132,813	116,751	
48.9. 1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	4,743	3,482	1,323	10,318	7,734	
10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	3,655	3,358	1,139	8,497	7,061	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1. 1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,754	3,575	1,638	9,585	7,768	
2. 1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,145,436	3,240	3,807	1,884	8,862	7,545	
3. 1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,514	3,529	1,550	9,288	7,753	
4. 1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,930	3,544	1,601	16,018	20,891	
5. 1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,899	3,524	1,488	21,677	15,814	
6. 1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,456	3,366	1,385	10,889	9,414	
7. 1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,943	3,184	1,183	9,211	7,269	
8. 1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,388	3,695	1,230	9,674	7,751	

(注)1 世帯数，人口は外国人を含み，人口移動は外国人を含まない。
 2 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和48年については各年の年間数値を示す。
 (2)昭和48年，49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

茨 城 県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭 和 45 年 10 月 1 日 人 口 総 数				4 9 年 8 月 1 日				
	昭 和 45 年 10 月 1 日 人 口 総 数	人 口 総 数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数	市 町 村	昭 和 45 年 10 月 1 日 人 口 総 数	人 口 総 数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,284,715	4,388	565,730	竜ヶ崎市	37,267	39,347	69	9,936
市 部	1,064,697	1,133,790	1,576	296,186	那珂湊市	32,873	32,850	39	8,199
郡 部	1,078,854	1,150,925	2,812	269,544	下妻市	27,699	28,540	78	6,616
水戸市	173,789	190,890	298	55,136	水海道市	36,679	38,017	2	9,002
日立市	193,210	201,243	212	53,638	常陸太田市	35,470	35,419	47	8,868
土浦市	89,958	100,093	106	26,947	勝田市	66,754	78,421	271	19,218
古河市	54,173	56,063	48	14,980	高萩市	29,548	30,141	23	8,080
石岡市	39,508	42,309	48	11,064	北茨城市	48,323	43,832	51	11,278
下館市	53,863	56,927	107	13,925	笠間市	30,522	30,749	26	7,439
結城市	39,561	42,371	37	10,158	取手市	40,287	48,281	50	13,249
					岩井市	35,213	38,297	64	8,453

人 口

市 町 村	昭和45年 10月 1日				市 町 村	昭和45年 10月 1日			
	人口総数	対前月増減数	世 帯 数	人口総数		対前月増減数	世 帯 数		
東 茨 城 郡	127,920	130,479	366	31,016	稲 敷 郡	111,969	122,332	361	28,093
常 澄 村	9,094	9,077	25	1,963	江 戸 崎 町	12,088	12,239	6	2,975
茨 城 町	28,956	30,436	63	6,986	美 浦 村	8,066	8,106	3	1,777
小 川 町	16,650	17,073	36	3,958	阿 見 町	24,907	27,985	88	6,296
美 野 里 町	14,872	16,344	139	3,909	牛 久 町	19,372	25,750	200	6,563
内 原 町	12,935	13,292	59	2,981	茎 崎 村	6,461	7,589	78	1,734
常 北 町	10,785	10,589	14	2,628	新 利 根 村	8,621	8,494	△1	1,838
桂 村	7,223	6,856	10	1,741	河 内 村	11,720	11,613	△14	2,491
御 前 山 村	5,751	5,356	1	1,324	桜 川 村	7,882	7,795	△16	1,742
大 洗 町	21,654	21,456	19	5,526	東 村	12,852	12,761	17	2,677
西 茨 城 郡	59,393	62,962	312	14,941	新 治 郡	80,437	86,507	451	20,454
友 部 町	20,462	23,190	165	5,607	出 島 村	16,582	16,769	31	3,777
岩 間 町	14,121	14,677	72	3,510	玉 里 村	5,445	5,768	31	1,281
七 会 村	3,159	2,981	—	687	八 郷 町	27,433	27,044	33	5,857
岩 瀬 町	21,651	22,114	75	5,137	千 代 田 村	13,680	16,854	159	4,117
那 珂 郡	103,965	109,676	215	26,432	新 治 村	8,355	8,453	△5	1,933
東 海 村	18,960	24,035	77	5,861	桜 村	8,942	11,619	202	3,489
那 珂 町	31,213	33,012	65	7,777	筑 波 郡	83,779	89,094	181	20,346
瓜 連 町	7,043	7,079	12	1,661	谷 田 部 町	20,134	21,123	39	4,967
大 宮 町	23,306	23,607	40	5,737	伊 奈 村	11,171	14,223	69	3,251
山 方 町	10,559	9,850	8	2,510	谷 和 原 村	9,901	10,103	28	2,182
美 和 村	6,589	6,134	△5	1,427	豊 里 町	10,409	10,710	22	2,336
緒 川 村	6,295	5,979	18	1,459	筑 波 町	21,308	21,530	13	5,061
久 慈 郡	60,624	56,998	35	13,663	大 穂 町	10,856	11,405	10	2,549
金 砂 郷 村	12,237	11,463	3	2,731	真 壁 郡	71,965	73,678	92	16,349
水 府 村	9,314	8,525	5	2,007	関 城 町	14,226	14,638	13	3,140
里 美 村	6,120	5,566	6	1,349	明 野 町	16,091	16,623	50	3,582
大 子 町	32,953	31,444	21	7,576	真 壁 町	20,312	20,378	19	4,772
多 賀 郡	9,646	9,830	14	2,474	大 和 村	7,206	7,218	7	1,524
十 王 町	9,646	9,830	14	2,474	協 和 町	14,130	14,821	3	3,331
鹿 島 郡	129,179	151,081	343	37,807	結 城 郡	48,231	48,942	18	10,572
旭 村	10,151	10,138	11	2,148	八 千 代 町	21,945	22,052	5	4,565
銚 田 町	26,165	26,492	54	6,236	千 代 川 村	7,813	7,900	△2	1,747
大 洋 村	8,803	9,465	37	2,100	石 下 町	18,473	18,990	15	4,260
大 野 村	9,524	10,500	18	2,268	猿 島 郡	87,281	97,051	215	21,500
鹿 島 町	25,176	34,207	44	9,742	総 和 町	24,999	30,794	105	7,419
神 栖 町	22,173	28,624	118	7,389	五 霞 村	8,382	8,507	11	1,754
波 崎 町	27,187	31,655	61	7,924	三 和 町	18,487	20,049	46	4,201
行 方 郡	67,594	70,228	75	16,107	猿 島 町	13,640	14,003	33	2,806
麻 生 町	18,063	18,272	1	4,066	境 町	21,773	23,698	20	5,320
牛 堀 町	6,569	6,819	△7	1,593	北 相 馬 郡	36,871	42,067	134	9,790
潮 来 町	18,436	20,988	43	5,024	守 谷 町	12,300	13,775	55	3,114
北 浦 村	10,949	10,732	19	2,340	藤 代 町	16,309	19,226	38	4,641
玉 造 町	13,577	13,417	19	3,084	利 根 町	8,262	9,066	41	2,035

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年8月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計				卸小売業	金保 融 業	運 輸 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
	鉱 業	建 設 業	製 造 業	金 保 融 業				
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
48. 7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159
10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981
11	91,239	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067
49. 1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えが行なわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
 2 規模30人以上の事業所。

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
48. 7	111.3	△0.4	188.6	r39.2	24.0	221.8	156.9	213.2	
8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9	
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	
10	110.1	r0.7	130.2	r3.2	23.9	133.5	146.0	136.7	
11	111.1	r1.0	135.7	r5.5	24.2	140.3	156.2	137.5	
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	
49. 1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8	
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2	
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1	
4	r111.5	r1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6	
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1	
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6	

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労 働

3—2 労 働 時 間

(単位：1人1カ月当たり，時間)

茨 城 県

年 月	調査産業計	対前月 (年)差	鉱 業	建設業	製造業	卸 売 小売業	金 融 保険業	運 輸 通信業	電 気 ガ ス 水 道 業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	r0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
48. 7	191.8	△ 2.9	204.5	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	161.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.7	△2.5	181.3	203.5	181.8	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	187.6	2.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	169.1	167.4
12	188.0	0.4	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	130.2	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48. 8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	35	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 (40 kg))	過りん酸 灰 (紙 袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18%) (以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	244
2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	244
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	251
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	251
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	343
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	343
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	415

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
48.6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4		
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6		
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6		
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6		
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2		
49.1	r211.2	2,063.5	r168.0	47.3	r169.8	372.3	r151.2	201.6	130.7	171.4	120.9		
2	r212.3	1,674.4	r178.2	52.5	r180.0	352.3	r153.8	218.0	144.4	204.2	126.1		
3	r227.2	1,909.2	r187.9	43.0	r190.1	377.1	r160.2	226.7	153.5	210.9	137.4		
4	215.7	1,742.6	180.0	41.6	182.1	363.6	163.8	214.7	137.7	212.4	115.8		
5	210.4	1,890.8	171.1	49.1	173.0	348.5	140.1	205.4	130.4	186.0	114.6		

年 月	鋳工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業	化学	石油	パルプ	繊維工業	木製	材料	食料	その他
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
ウエイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
48.6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8	
8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.5	85.0	319.3	140.9	
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1	
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1	
11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7	
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8	
49.1	112.1	42.4	116.1	r600.6	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5	
2	136.0	54.6	137.5	r601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	194.9	
3	142.6	44.0	137.8	r689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4	
4	111.8	37.1	121.4	640.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	231.1	
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	196.0	

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨 城 県

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,479,927	927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
48. 8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
48. 8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	0	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	1	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 収 入 指 数	(4) 実 質 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数	
水 戸 市												
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0	
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9	
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7	
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2	
48. 6	231,467	209,985	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	106.0	109,492	29.6	123.5	
7	152,491	138,378	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7	
8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.8	80.4	85,073	38.1	125.7	
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	81.7	82.8	94,002	36.8	130.2	
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.5	95.2	101,274	33.5	129.3	
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8	
12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8	
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7	
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5	
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0	
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9	
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8	
全 国												
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0	
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1	
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9	
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9	
48. 6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0	
7	188,096	171,523	122,621	48,902	38,372	71.5	134.4	119.9	115,724	31.4	123.9	
8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	109.4	109,666	33.5	125.0	
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	89.3	92.3	103.2	105,820	34.3	128.6	
10	143,278	129,653	116,911	12,742	6,378	90.2	98.3	109.7	113,610	32.7	129.1	
11	146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4	
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1	
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0	
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8	
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8	
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8	
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2	

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48. 6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,390	6,528	44,909	44,190
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
48. 6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	9,017

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)						
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
48.8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.5
9	130.2	3.6	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2
10	129.3	△0.7	127.6	121.7	108.3	161.1	123.2
11	130.8	1.2	127.6	128.6	110.5	162.0	125.0
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月(年) 上 昇 率	人口5万人 以上 の都市	東京都区部			消 費 者 物 価 指 数 (東京都区部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
48.7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.4	129.2	128.4	126.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.3
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49.1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	...	152.4	872.0	609.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

11 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,088	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
48. 7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	258,182	15	1	6	67	0	4

資料：県消防防災課

統計課 アラカルト

◆県勢統計係の巻◆

統計課アラカルトも6回目を迎えました。今回は県勢統計係を紹介しましょう。秋もたけなわ、車窓からながめる山々の木々も一段とあざやかに紅葉し、我々の眼を楽しませてくれている。当誌をご愛読しておられるみなさん方も、行楽のご予定を組んでおられることと思う。よくいわれる言葉に「男心と秋の空(?)」というのがあるが、戦後は女性と靴下が強くなったそうなので「女心……」といった方が自然(?)のようである。また、秋は華やかさのある反面「人生の秋」などといわれるように寂しい季節である。

昨年、統計関係者の念願であった「統計の日」が制定されたが、みなさん方は勿論ご存知? この統計の日は、毎年10月18日となっている。その主旨は「国民のみなさんに統計の重要性を認識していただき、各種統計調査にご協力をしていただくため」となっている。前書きはこの辺で幕。

さて、当係は係員7名で、主な仕事は個人企業経済調査、法人企業統計調査、事業所統計調査、市町村民所得推計の指導、県民所得推計等である。また、常に新しい統計に挑戦している係で、これから始めようとしているものに「県民N N W」(県民福祉指標)の推計がある。

まず最初は、水郡線の大宮駅から久慈川の流れと紅葉をながめながら通っているのが総括者の宇留野真一郎主査兼係長。当課を知っている人で宇留野さんを知らない人はいないと言っても過言ではない。統計とつき合ってから16年、当課創設以来の超ベテラン。まさに統計とともにである。本人の弁では「統計自体は、過去の事実を表わすが、明らかにされた事実から将来への指針が得ら

れることに意義があり、いわゆる「前向き」の仕事である。」とのこと。サスガ言うことが立派、統計を愛する人は凡人とは違う。やはりその道で秀でるためには、何事によらず好きにならなくては駄目であるとのこと。課対抗バレーボール大会では毎年守備のカナメとして活躍。趣味は、俳句、民謡であり、とくに俳句はクロウトである。仕事に対するモットーは「自然、偶然、悠然」(新村出博士の言葉)とのこと。

水戸市見和町からバスで通っているのが鈴木宗男主幹。鶴田浩二によく似た中年紳士。担当業務は県民所得推計、事業所統計である。この人もまた当課勤務9年のベテランであり「統計は行動のためにある。」(米国デミング博士)の言葉がお気に入りである。趣味は盆栽とはいえない盆栽、音楽とはいえない音楽とのことであるが、その他古銭の収集に凝っている様子である。また、運転免許証は無傷で自称水戸市交通安全協会長!無事故、無違反、それもその管ペーパードライバーである。

東海村から茨城交通、常磐線を乗り継いで来るのが大内しげ子主事。かの有名な村松虚空蔵尊近くに住む。担当業務は法人企業投資動向調査、法人企業統計調査で、当課勤務5年目の家庭の主婦である。「笑う門には福来る。」というが彼女もこの言葉通り常に笑顔で仕事に取り組んでいる当係の紅一点である。ご主人、子供の世話だけではなく、係員の世話も一手に引き受けている。また統計事務は御主人の父君、御主人そして自分と、当家で3番目とのことで、統計一家である。趣味は生花、手芸、読書とのこと。

顔色浅黒く眼光鋭い野口欣邑主事は、友部町から常磐

線で毎日通っている。当課は今年でちょうど2年目を迎え、これからが腕の見せどころであり、「統計の日」が制定された昨年10月に転勤してきた。担当は県民所得のうち県民総支出の推計と、市町村民所得推計の指導を受けている。仕事に対するモットーは「和と誠実」とのこと。また統計は「知れば知るほど、考えれば考えるほど難しい。」との本人の弁である。多趣味で、盆栽、旅行、カメラ、木版画、その他色々である。紙面の都合上残念ながらカット。「多芸は無芸」などはこの人には全然通用しない言葉である。週休2日制、いや週休3日制になっても時間が足りないとの事である。人間忙しいことは余計な心配ごとをしないので大変健康のために良いとのこと。

続いて登場するのが赤塚のサイ人飯田士朗主事。仕事に対するモットーは「統計数字の裏にある現実真実を見極める統計マンにならねばならぬ。」との立派な考えの持ち主、当課は今年で6年目の男三十の花ざかり。担当

業務は、県民所得推計とこんど新しく手がけることになった県民NNWの推計。テキパキと仕事をやるハリキリボーイ！。現在硬式テニスに凝っており、ボールが見えなくなるまで毎日練習に励んでいる。テニスコートを縦横に走り回っている姿は若い女性のあこがれのま。しかし、残念ながら妻子持ちである。

糸賀寿主事は、労働統計係から今年の6月に内部異動で当係に抜てきされた好青年。担当業務は個人企業経済調査で仕事に慣れてきたところである。今年の名課対抗野球大会ではエースとして活躍したが4回戦で優勝チームと当たり惜敗。

笠間市から通っているのが宮川梨主事。法人企業統計調査を担当している当課3年目の独身。現在電子計算機のプログラムの勉強中。趣味はオーディオ、音楽、野球その他とのこと。飯田主事と同じくもっか硬式テニスに夢中で、毎日練習に励んでいる。そろそろ20代も後半なのでカワイ子ちゃんを公募中とのことである。

統計調査員のみなさんが

県庁電子計算課を見学



新 着 資 料 案 内

下記の資料は、8月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多く納本されておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和48・49年 日本統計年鑑	48・49	B5	769	総理府統計局
昭和48年 労働力調査報告	48	〃	147	〃
独身勤労者の消費生活	49	A5	65	経企庁調査局
法人企業投資予測統計調査報告	〃	B5	61	〃
昭和49年度 消費者動向予測調査	〃	〃	14	〃
〃 農業観測	〃	〃	164	農林省農林大臣官房調査課
〃 茨城県農業の動き	〃	〃	144	茨城統計情報事務所
昭和48年 百貨店販売統計年報	48	〃	51	通産省調査統計部
〃 化学工業統計年報	〃	〃	218	〃
〃 人口問題研究所年報	〃	〃	92	厚生省人口問題研究所
〃 最近のおもな人口統計	〃	〃	93	〃
毎月勤労統計調査50年史	49	〃	340	労働省統計情報部
毎月勤労統計調査総合報告書	〃	〃	155	〃
茨城県関係				
昭和47年度 県民所得	47	B5	140	統計課
茨城県職員録	49	A5	390	人事課
県政白書のびゆく郷土	〃	B6	183	企画調整課
茨城県大気保全事務概要	〃	B5	238	大気保全課
茨城の鉄道	〃	〃	200	開発計画課
茨城県食品衛生事業概要	48	〃	217	環境衛生課
有害動植物発生予察事業成績年報	〃	〃	151	農産園芸課
加工食品原料の仕入れ実態調査	49	〃	146	流通対策室
昭和49年 地域農業の開発	〃	〃	44	農政企画課
昭和48年度 1年のあゆみ	48	〃	55	消費生活センター
昭和48年 交通白書	〃	〃	146	警察本部
教育要覧 1973	〃	〃	214	教育庁総務課
県内市町村関係				
豊里町農業の動き	45	B5	28	豊里町役場

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
都道府県関係				
県民所得推計報告書	47	B5	147	秋田県統計課
賃金・労働時間および雇用の動き	48	"	70	福島県統計調査課
"	"	"	108	東京都統計部
毎月勤労統計調査結果報告書	"	"	91	神奈川県統計調査課
毎月勤労統計地方調査年報	"	"	41	千葉県統計課
法人企業統計調査結果報告書	"	"	64	埼玉県 "
昭和47年度県民所得統計	47	"	85	"
県民所得推計報告書	"	"	63	山梨県 "
第5次漁業センサス結果報告書	48	"	88	長野県 "
賃金・労働時間および雇用のうごき	"	"	59	岐阜県 "
地域別にみた県民所得	47	"	31	三重県 "
昭和47年福井県統計年鑑	"	"	341	福井県 "
昭和48年京都府勤労統計	48	"	56	京都府 "
"鳥取県の人口移動	"	"	79	鳥取県 "
"島根県 "	"	"	100	島根県 "
" " 生産指数	"	"	54	"
"岡山県人口の動き	"	"	76	岡山県 "
昭和47年度県民所得統計結果報告	47	"	88	徳島県 "
"市町村民所得推計結果表	"	"	55	"
昭和49年行政資料目録	49	"	34	愛媛県統計調査課
"愛媛県統計年鑑	"	"	371	"
昭和47年度愛媛県民所得統計	47	"	115	"
"香川県の県民所得	"	"	84	香川県 "
"長崎県 "	"	"	104	長崎県統計課
"宮崎県 "	"	"	108	宮崎県 "
"県民所得統計	"	"	27	沖縄県 "
会社・団体等関係				
昭和48年日立市の経済動態	48	B5	73	日立商工会議所
'74日立市産業概要	49	A5	46	"

統計ニュース

— 10月の行事 —

2～3日	商業・工業統計調査実務担当者会議（秋田）	15～16日	1975年農業センサスブロック会議（東京）
3日	昭和50年国勢調査第2次試験調査調査書類審査	17～18日	全国統計大会（栃木）
4日	同上 調査員感想会	22～23日	第5次漁業センサス事後調査関東ブロック会議（静岡）
3～4日	法人企業投資動向調査ブロック会議（宮城）	28～29日	家計調査ブロック会議（神奈川）
14～16日	昭和50年度事業所統計調査基本調査区設定市町村事務打合せ会	29～30日	鉱工業動態統計調査ブロック会議（千葉）